

民主・道民連合 道議会報告

北海道議会 民主・道民連合議員会 北海道商工連盟推進議員連盟
〒060-0002 札幌市中央区北2条西6丁目 北海道議会内 電話 011-231-4111 (道庁大代表)

2025年11月10日
北海道商工連盟版

発行責任者
会長 梶谷大志

第3回定例会 ヒグマ対策意見書や補正予算など可決 2025年度予算は総額3兆745億2100万円に

第3回定例道議会は、9月9日(火)に開会し、令和7年度一般会計補正予算案、「緊急銃猟制度などヒグマ対策のさらなる推進を求める意見書」などを可決し、10月3日(金)に閉会した。代表質問には、沖田清志議員(苫小牧市)が立ち、知事の政治姿勢、違法開発行為、防災・減災、医療・福祉課題、経済と雇用対策、観光政策、泊原発再稼働、地方交通・物流政策、ヒグマ対策、第1次産業の振興、人権等施策、北方領土返還要求運動等、道立近代美術館のリニューアル、教育課題について質した。

1 主な審議経過について

知事は開会日の9日、鳥獣保護管理法の改正に伴う「緊急銃猟」に関する必要な経費として2,985万円、患者数減少等を踏まえた医療機関の運営費等に対する支援費として22億6,623万円など総額180億5,121万円の2025年度一般会計補正予算案を提出した。また、同日、防災政策などを所管する道議会総務委員会では、泊原発について、防災や安全対策、エネルギー政策などを分野横断的に審査するため、産炭地域振興・GX推進・エネルギー調査特別委員との合同審査会の設置が承認された。今回の追加補正予算と合わせた2025年度一般会計予算の総額は、3兆745億2,100万円となった。

知事の政治姿勢では、道政運営、グローバル化への対応、北海道創生総合戦略、市町村財政の確立、過疎地域などの生活基盤確保、広域連携の推進の6点にわたり、知事の認識や考えを質した。

政権与党が過半数割れとなった参議院選挙の結果を踏まえた道政のかじ取りに関して所見を質した。知事は「国に対しては、主張すべきことは主張する」とこれまでの姿勢を堅持すると答弁したことから、泊原発再稼働のような道民の賛否が分かれる重要な課題については、自らの考えを明確に示すことなく、国任せの姿勢ばかりが目立ち、言葉と裏腹に実態が伴っていないことを厳しく指摘し、有言実行するよう強く求めた。

グローバル化や北海道創生総合戦略について、「国の動きを踏まえ、効果的な施策展開を図るために、戦略を見直すこととした」と答弁したことから、グローバル戦略については、外国人を排除しない共生社会の実現に取り組むことを、創生戦略については、見直しが国の権限や施策に従うだけの形骸化した戦略とならないよう強く指摘した。

過疎化や高齢化で財政がひっ迫する市町村への支援について、知事は「実効性のある支援に努める」との答弁に止まり、具体的な財源や内容などに言及することはなかった。

7月30日に発生したカムチャツカ半島地震に伴う津波対策で顕在化した、未策定の指定緊急避難場所の対応マニュアルの早期策定を質したが、知事は「国の動向を踏まえつつ、今年度、修正を予

(裏面に続く)

(表面から続く)

定している防災計画への反映を含め検討を進める」と当事者意識に欠けた答弁となった。

医療・福祉課題では、公立・公的病院の経営問題、医師の偏在是正と確保、看護人材の養成と確保、訪問介護への支援、里親支援の5点に絞って、知事の認識や考えを質した。深刻な経営状態にある自治体病院の今後の在り方などについて、国頼みの全国一律の対応ではなく、知事がリーダーシップを発揮し、対策を進めることを強く求めた。

経済と雇用対策では、物価高騰対策について知事は「地域の皆様や事業の方々からの声に真摯に耳を傾け、国の動向などを注視しつつ、時期を逸することなく対応できよう取り組む」と答弁したが、道独自の実効性ある物価高騰対策を機動的に講じるべきと再度質したが、知事は、国の影響緩和策へ期待を滲ませるのみで、道独自の対策を講じる考えはないことだけが明らかとなった。

半導体・デジタル関連産業振興では、北海道バレービジョン協議会には正会員として積極的に関わり、全道の経済成長に導く役割を果たすべきと質したが、知事はあくまで「オブザーバーとして参画し、協議会の目的達成に向けて、積極的に協力していく」との答弁に終始した。

観光施策で、北海道宿泊税について、道民や市町村、宿泊事業者の納得性が保障されるべきと質し、来年4月の導入ありきで、納得が得られないうちは見切り発車すべきではないと、質したが、知事は懸念を払拭するような姿勢を最後まで見せなかつた。

JRについて知事は、「令和元年度に策定した『JRに関する基本的な考え方』を改訂し、必要な取組を進める」と明らかしたが、具体的なスケジュールには触れず、同じ答弁を繰り返すに止まった。

泊原発再稼働については、国が決めた道と4町村とした地元合意の範囲の適否と、道民の命と暮らしを守る観点で今後の対応に関して知事の認識を質した。知事は責任を国や原子力規制委員会に丸投げしており、原子力防災対策に取り組む、北海道のリーダーとしての責任が感じられなかつた。

地方交通・物流政策については、JR北海道の路線維持、バスなどの公共交通の維持の2点について知事に質した。路線維持では、JR北海道の抜本的改善方策の取りまとめ期限が2026年度に迫る中、具体的な議論のスケジュールを質したが、知事からは、路線維持へ本気度が伝わらない答弁となつた。また、バスの運転手不足の解消や、今後のバス路線についても、持続可能な地域交通の確保への取組の推進を求めた。

ヒグマ対策では、「緊急銃猟」の不安解消と「正しい知識」の普及啓発について知事の認識を質した。知事は「市町村の財政負担の軽減のため、補正予算を提案した」とし、「定例記者会見など様々な機会を通じて情報発信に努める」と答弁したが、道警や地元猟友会との理解醸成に基づく対策に尽力するとともに、ヒグマ部門を内包したコールセンターのような苦情窓口の設置などを検討すべきと強く指摘した。

2 採択された決議・意見書 (◎は政審・会派発議、○は委員会発議)

◎緊急銃猟制度などヒグマ対策のさらなる推進を求める意見書

○リハビリテーション専門職(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士)の確保や待遇改善を求める意見書

○北方領土問題の解決促進等を求める意見書